

平成 27 年度
第 3 期中期計画 評価報告書

社会福祉法人島根県社会福祉協議会

人・そだて 人・ともに 人・くらす わが島根づくり

《使 命》

人・そだて 人・ともに 人・くらす わが^ま^ち島根づくり

— 説明 —

「人」「人」「人」・・・一人ひとりの尊厳を重んじる姿勢を表現

「人・そだて」・・・福祉に関わる人材・団体の育成や、地域における子育て支援などの人材育成のイメージを表現

「人・ともに」・・・住民同士のつながり(共助)、住民と施設・団体、団体同士のつながり(協働)など人に関わるネットワークのイメージを表現

「人・くらす」・・・人と人が支え合いながら地域で安心して暮らし続ける地域福祉のイメージを表現

「わが」・・・・・・・・地域への愛着を表す

「島根(まち)」・・・「島根」をあえて「まち」と呼ぶ。県社協のフィールドは県全体であり、県全体をひとつの「まち」と捉える。常に県全体を見渡した視野の広い活動を行うことを表す

「づくり」・・・・・・・・島根の福祉に必要なものをつくりだしていく、そして地域に普及・定着していく創造的・先導的な姿勢を表す

《経営理念》

- ・ 私たちは、一人ひとりの尊厳が重んじられ、だれもが互いに支え合って心豊かに暮らすことのできる^ま^ち島根づくりに貢献します。
- ・ 私たちは、県民主体・会員主体を活動の基本におき、幅広い分野・団体との連携・協働を進めます。
- ・ 私たちは、常に豊かな想像力と自主性をもって先駆的事業の開発に挑戦します。
- ・ 私たちは、社会環境の変化と埋もれたニーズを敏感に捉え、広く関係者の英知と行動力を結集し、共に提言活動を行います。
- ・ 私たちは、絶えず本会経営基盤の強化・刷新に取り組みます。
- ・ 私たちは、本会が地域福祉推進の中核団体として信頼・満足されるよう、日々自らの人格を磨くとともに、専門性と実践力を高めます。

平成 27 年度第 3 期中期計画の評価にあたって（総括）

この度、中期計画評価委員会は、「第 3 期中期計画」の内部評価書の検討を行った。第 3 期中期計画は、平成 27 年にスタートし、29 年度までの 3 か年を対象としている。その意味では、今回の評価委員会は、第 3 期中期計画について、初めて検討を行ったといえる。

委員会は、島根県社会福祉協議会が計画に基づき行った活動を評価する。具体的には、達成度や事業内容について、各委員からコメント・助言がなされる。委員について述べると、第 2 期の計画と比較して人数が増えた。それにより、多様な分野の委員の参加を得ることができた。

以下では、委員会での議論を踏まえ、平成 27 年度の島根県社会福祉協議会の活動で重要と思われる点に言及したい。

第一は、「しまね災害福祉広域支援ネットワーク事業」への取り組みである。これは、大規模災害が発生した地域（県内）に支援を行う枠組みづくりである。平成 27 年度は事業が順調に進捗した。折しも平成 28 年度に入ってではあるが、4 月以降、熊本・大分両県で大規模地震が頻発している。現在、県社協としても応援等の対応がなされているところである。今後、この経験を踏まえながら、同事業のさらなる充実を期待したい。災害対応は、県社協レベルでの役割が大きく期待されるためである。

第二は、社会福祉法人との連携事業である。今通常国会で社会福祉法の改正がなされた。今後は福祉施設等が、地域の福祉課題に取り組むことが求められる。その際、県・市町村の社会福祉協議会の働きが重要になる。制度の谷間の問題とは何か、住民の生活課題とは何か、複数の関係者が協働して福祉活動を行うためには何をすべきか、といったことを社会福祉法人と共有するような取り組みが求められると思われる。

第三は、福祉人材の確保・定着に関する事業である。新たな事業として、県外の福祉専門職養成校に進学した学生への（島根県内での）就職案内や、メンター制度の導入などがある。これらはユニークな取り組みと評価された。島根県は、人口が 70 万人を切り、人口減少局面にある。福祉の仕事は、若者の県内定住に大いに資する。地方都市で生活・仕事をすることの意義を若い人たちに伝えながら、今後とも人材確保・定着事業を推進していただきたい。

平成 28 年 5 月 10 日

島根県社会福祉協議会中期経営計画評価委員会

委員長 加川 充 浩

（島根大学法文学部福祉社会教室 准教授）

第3期中期計画重点項目 評価一覧

A: 順調に進んでいる
 B: 概ね順調に進んでいるが見直す点もある
 C: あまり順調に進んでいない

テーマⅠ 「しまね流ふくし」の推進に向けた新たな支え合いのための基盤づくり

重点項目	評価
1 地域が一体となった子育て・子育て支援の推進	B
2 社会福祉法人を核とした「ふくしで地域創生」の推進	C
3 ファンドを活用した新たな支え合いの推進	A

テーマⅡ 誰もが社会の中でいきいきと活躍できる共生社会の実現

重点項目	評価
1 「ふくしの学び合い」の推進	A

テーマⅢ 県域及び市町村域における包括的なセーフティネット機能の強化

重点項目	評価
1 ふくしが支える地域安心生活保障の推進	/
(1) ふくし安心生活支援ネットワークの形成	C
(2) 地域安心生活を総合的に保障する仕組みの創設	B
(3) 社会的居場所や就労の場の開拓と中間的就労の立ち上げ	B

テーマⅣ 福祉サービスの確保と質の向上

重点項目	評価
1 福祉人材の確保・定着支援の推進	/
(1) 福祉人材センター運営事業	B
(2) 福祉・介護人材マッチング支援事業	B
(3) 介護の就職チャレンジ支援事業	A
(4) 保育士・保育所支援事業	B
(5) 福祉サービス事業従事者研修の実施	A
(6) 事業者の人材育成・定着化に向けた個別支援	A
(7) 福祉従事者研修体系整備事業	B

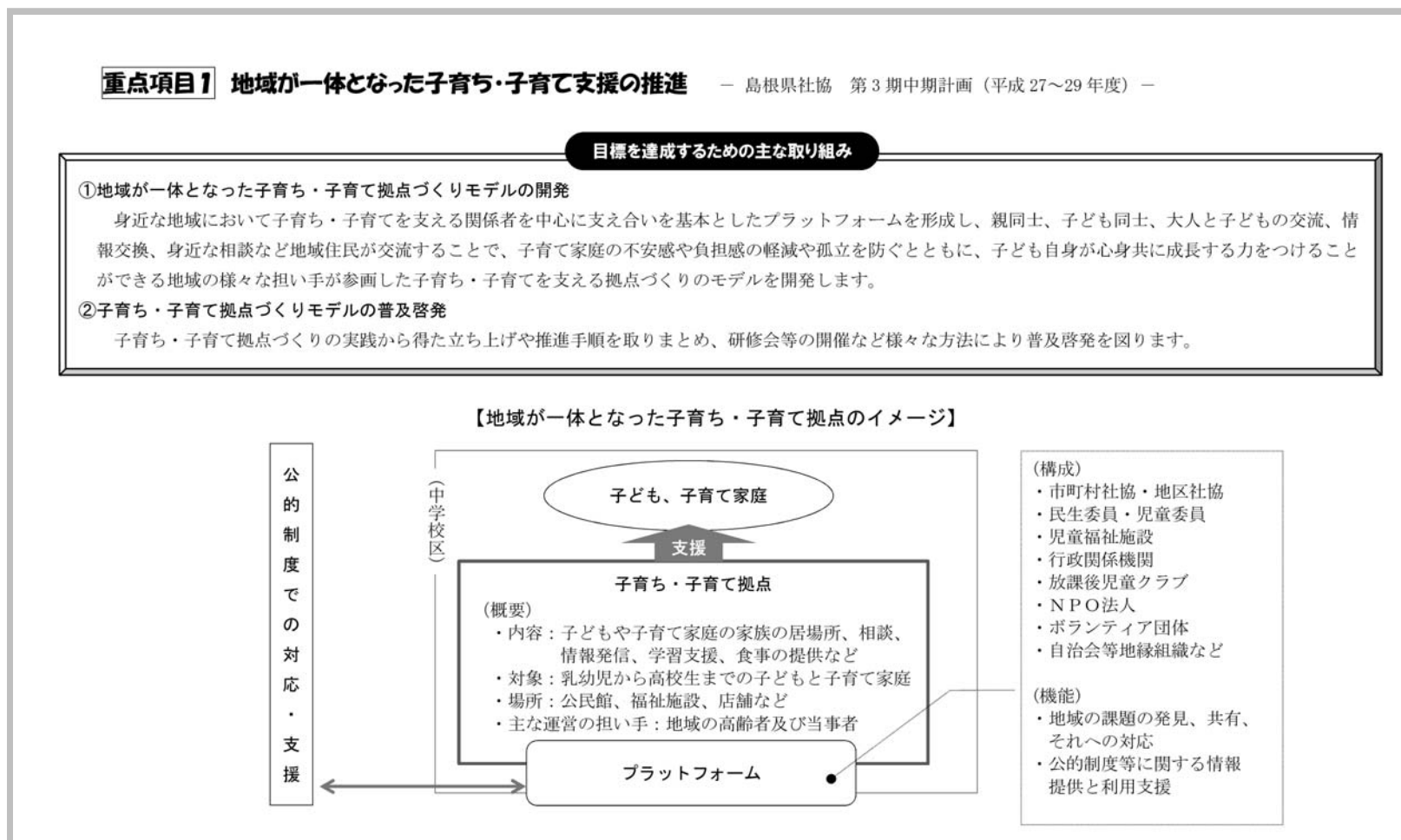
第3期中期計画重点項目ごとの進捗状況及び評価内容

I 「しまね流ふくし」の推進に向けた新たな支え合いのための基盤づくり

1 地域が一体となった子育て・子育て支援の推進（第3期中期計画重点項目）

[中期目標（平成27年度～平成29年度）]

子育て家庭の不安感や負担感の軽減、孤立を防ぎ、子ども自身が心身共に成長する力をつけることができる子育て・子育て拠点づくりモデルを開発・普及する。



[平成 27 年度目標]

地域の様々な担い手が参画し、地域全体で子育て・子育てを支える拠点づくりの取り組みが県内各地域で展開されるよう、実践を通じて、その立ち上げや推進手順を明らかにし、普及啓発する。

[平成 27 年度の取り組み状況]

平成 27 年度事業計画	事業の進捗状況	内部評価		評価委員による 評価・意見
<p>(1) 子育て・子育て拠点づくりモデル事業</p> <p>①関係者の連携の仕組みの構築</p> <p>②子育て・子育て拠点の立ち上げ・運営</p>	<p>松江市法吉地区をモデル地区に乳幼児とその保護者が気軽に参加できる「居場所づくり」を固定的な拠点（比津集会所）を定めて実践した。</p> <p>また、事業の取り組みにあたっては、地区社協、地区民児協、公民館、青少年活動ボランティア団体等の関係者によるプラットフォームを設け、ここで の検討・協議によりすすめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○参加対象：地区内の乳幼児及び保護者 ○実施回数：12/24 から計 6 回 ○参加者数：延べ 117 名 ○活動の担い手：地区内の住民ボランティア ○担い手研修：2 回（参加者計 99 名） 	<p>【成果】</p> <p>モデル地域である法吉地区において、「子育て・子育て」に係る様々な団体等がそれぞれの特性や強みを発揮しながら協働して地域の課題解決にあたるプラットフォームの構築・運営のノウハウが蓄積できた。</p> <p>【課題】</p> <p>モデル地区での「多機能型の子どもの居場所づくり」をめざしたが、「学習支援」を具体化する協議がすすまず、これについては次年度実施となった。今後、プラットフォームでの合意形成には時間がかかることを踏まえて臨んでいく必要がある。</p>	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○評価妥当 ○将来に向けた展開をより分かりやすく示した方がよい。

[評価] A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

2 社会福祉法人を核とした「ふくしで地域創生」の推進（第3期中期計画重点項目）

[中期目標（平成27年度～平成29年度）]

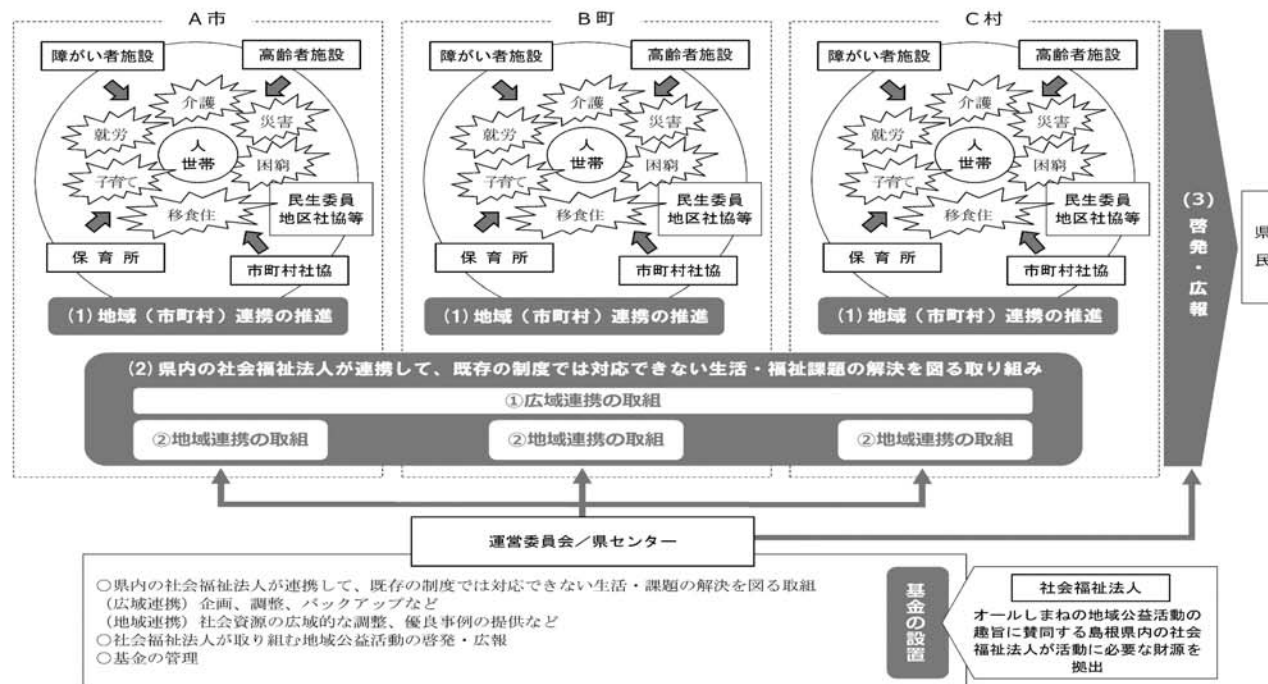
社会福祉法人・施設、社協と地域とが連携して「ふくしによる地域創生」に取り組む先進的な事業モデルを創出する。

重点項目2 社会福祉法人を核とした「ふくしで地域創生」の推進 — 島根県社協 第3期中期計画（平成27～29年度） —

目標を達成するための主な取り組み

- ①施設・社協・地域連携事業（オールしまねの地域公益活動）モデルの創出
施設と社協、地域が連絡協議する場づくりや、地域のニーズに対応する協働事業を開発・実施するモデルを開発します。
- ②施設・社協・地域連携事業の推進体制の整備
事業者団体、社協や行政等が「ふくしによる地域創生」の推進方策や課題等について研究協議する会議を開催します。
- ③施設・社協・地域連携事業の普及啓発
先行事例の研究や意見交換などを行う研究会を広域圏単位などで開催し、関係者の共通理解を図り、各地域での実践を促進する研究会を開催します。

～ オールしまねの地域公益活動のイメージ ～



[平成 27 年度目標]

県域での推進体制構築や市町村域でのモデル事業開発に向け取り組む。

[平成 27 年度の取り組み状況]

平成 27 年度事業計画	事業の進捗状況	内部評価		評価委員による 評価・意見
<p>(1) 地域における社会福祉法人連絡会設置の促進</p>	<p>地域のニーズに対応する法人連携による地域公益活動の基盤となる法人間のネットワークを丁寧に構築していく必要があるため、本会職員が地域に入り込んで支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H27. 6. 20 安来市社福法人連絡会設立 ・ // 7. 2 出雲市斐川地区の社会福祉法人連絡会（以降複数回開催） ・ // 9. 18 雲南市社福意見交換会 ・ // 12. 16 邑南町社会福祉法人地域貢献活動検討協議会 ・ H28. 1. 13 吉賀町内法人意見交換 ・ // 1. 21 津和野町社協・施設連絡会 ・ // 3. 3 美郷町社会福祉法人連絡会 <div style="border: 1px dashed black; height: 100px; width: 100%; margin-top: 20px;"></div>	<p>【成果】 地域（市町村又は地区単位）における社会福祉法人連絡会を設立したところが 3 ヶ所、設立に向けた準備会等を開催したところが 6 ヶ所であった。 福祉法人が複数ある市町（18 ヶ所）のうち、7 市町（38.9%）で連絡会設立又は設立に向けて動き出した。</p> <p>【課題】 「オールしまねの地域公益活動」をすすめるにあたって、地域の実情に応じた社会福祉法人として真に必要な取り組みを具体化し、多くの社会福祉法人が参加できる仕組みを構築していく必要がある。</p>	<p>C</p>	<p>○評価妥当 ○こういった取り組みによって各地域で地域公益活動の推進に向けた機運が高まっていることは評価できる。</p>

[評価] A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

平成 27 年度事業計画	事業の進捗状況	内部評価		評価委員による 評価・意見
(2) 施設・社協・地域 連携推進会議の設 置・運営	<p>施設・社協・地域連携推進会議（12/14 大田市）を開催し、「オールしまねの地域公益活動」の基本的枠組みについて協議した。 また、各種別協議会の理事会等において、現時点の考え方を説明し、意見交換等を行った。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>*「オールしまねの地域公益活動」とは 県内全ての社会福祉法人（施設・社協）がそれぞれの強みを活かしながら、支援が必要だが現状では適切な制度・サービスを受けることができない人（目の前の困っている人）に対して、地域内あるいは広域間で行政等とも連携協働しながら福祉法人独自の支援を組織的に行っていく仕組みづくりを目指すもの。</p> </div>			
(3) 施設・社協・地域 連携推進研究会の開 催	<p>地域公益活動の必要性や具体的な推進方針等について理解を深めるとともに、各法人における地域公益活動への取り組みを促進することを目的に「社会福祉法人地域公益活動推進セミナー」を開催した。 (2/23、松江市、160名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時・会場：H28. 2. 23 サンラポーむらくも（松江市） ・参加者：社会福祉法人関係者 ・内容：講義「社会福祉法人による地域公益活動の推進」 実践発表「社会福祉法人施設と社協と民生委員・児童委員が つながり地域の課題を解決する仕組みづくり～ 香川おもいやりネットワークの取り組み～」 事業説明「オールしまねの地域公益活動の推進について」 			

[評価] A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

3 ファンドを活用した新たな支え合いの推進（第3期中期計画重点項目）

[中期目標（平成27年度～平成29年度）]

「新たな支え合いファンド」が周知され、生活・福祉課題の解決を目指し、高齢者等が主体となった支え合いサービス実践に向けた気運が高まっている。

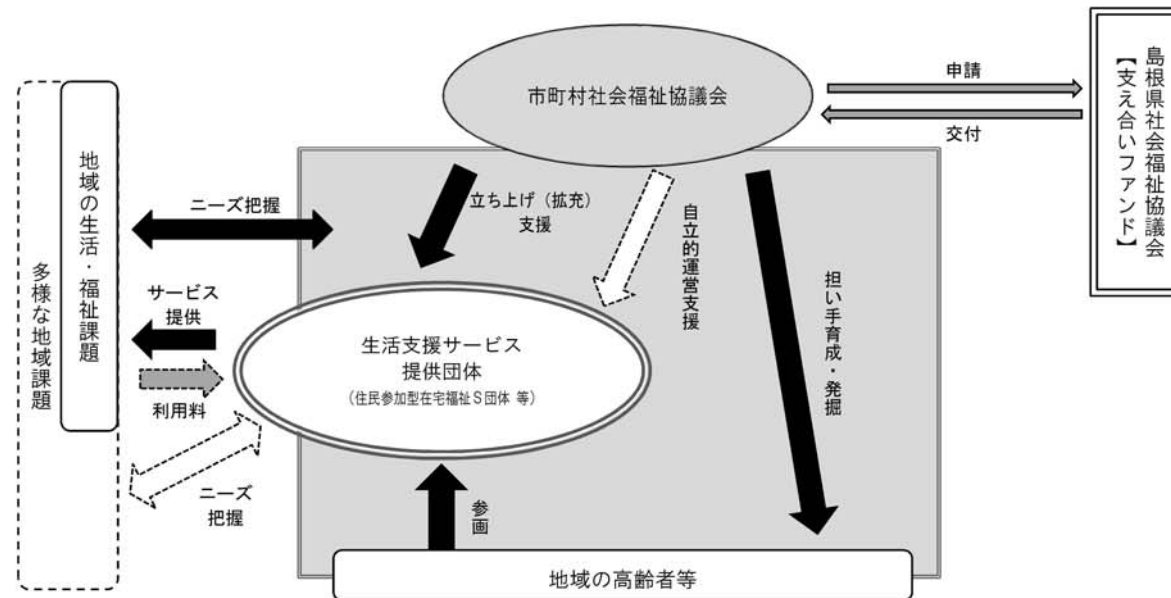
重点項目3 ファンドを活用した新たな支え合いの推進 — 島根県社協 第3期中期計画（平成27～29年度） —

目標を達成するための主な取り組み

「新たな支え合いファンド（仮称）」

市町村社協が核となり実施する、住民組織（生活支援サービス提供団体）の立ち上げ（又は拡充）を支援するための事業費助成をします。

【新たな支え合いファンド事業のイメージ】



取組（例）

- ・地域特性とニーズの把握、対応すべきニーズの再確認 ・新たなサービスの開発 ・活動参加の呼びかけと担い手育成
- ・多様な社会資源の活用とネットワーク化 ・サービス提供体制の構築と総合的な相談援助体制へのつなぎ
- ・地域での活動基盤づくり（情報提供、福祉教育）等

[平成 27 年度目標]

市町村社協が実施する「元気高齢者」を担い手とする住民組織(生活支援サービス提供団体)の立ち上げ等支援のための事業を検討する。

[平成 27 年度の取り組み状況]

平成 27 年度事業計画	事業の進捗状況	内部評価	評価委員による 評価・意見
<p>(1) 「新たな支え合いファンド」事業化に向けた検討</p> <p>(2) 市町村社協への周知 ①市町村社協事業説明会</p>	<p>「新たな支え合いファンド交付要綱」の作成。</p> <p>各種会議等において、事業の考え方等について、市町村社協役員・管理者へ周知するとともに意見の集約を図った。</p> <p>また、事業の詳細な内容や申請の手続き等について、事業担当者へ周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市町村社協戦略会議」(東部：11/24、西部：11/27) ・「市町村社協会長会研修・市町村社協事務局長セミナー」(H28 年 1/27～28) ・「地域福祉推進委員会」(H28 年 3/8) ・「新たな支え合いファンド」説明会(東部：3/16、西部：3/18)の開催。 	<p>【成果】 年度内に事業化できたことにより、平成 28 年度当初から募集を開始できたこととなった。また、事業開始に向けて市町村社協への周知を図ることができた。</p> <p>【課題】 平成 28 年度事業分への応募については新規事業であり、かつ、時期的な関係もあるため多くの活用は難しいと思われる。今後、助成金活用を検討している社協に対し、事業内容の更なる理解を深めることで、本年 10 月から募集を開始する平成 29 年度事業分の申請へスムーズになげることが必要である。</p>	<p>A</p> <p>○評価妥当 ○使途を制限するのではなく幅広い活用が可能となるよう期待する。</p>

[評価] A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

Ⅱ 誰もが社会の中でいきいきと活躍できる共生社会の実現

1 「ふくしの学び合い」の推進（第3期中期計画重点項目）

[中期目標（平成27年度～平成29年度）]

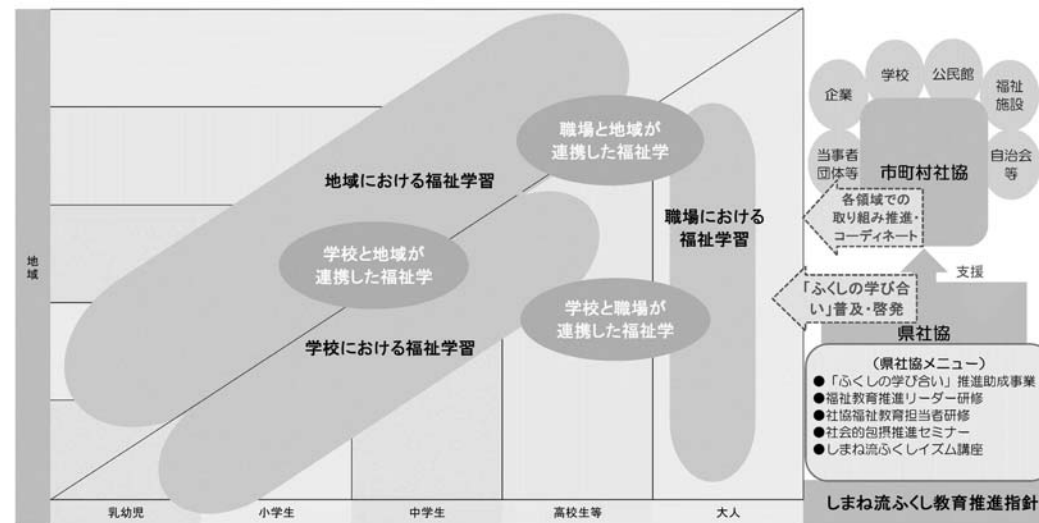
長期ビジョン実現に向けた「福祉教育指針」策定と同指針に基づいた事業が、市町村社協を中心に展開されている。

重点項目4 「ふくしの学び合い」の推進 — 島根県社協 第3期中期計画（平成27～29年度） —

目標を達成するための主な取り組み

- ①しまね流ふくし教育推進指針(プログラムを含む)の策定
長期ビジョンの実現に向けて、福祉教育推進事業検討小委員会の提言(H27.3 予定)を踏まえながら、平成28年度以降の本会福祉教育のあり方を示す指針を策定します。
- ②しまね流ふくし教育推進事業(仮称)の実施
 - (1)地域を基盤としたふくしの学び合いの推進
学校、地域、社会福祉施設、企業、社協が連携した福祉教育を推進するため、地域をモデル指定するなどして、社会的包摂に向けた福祉教育、企業に対する福祉教育などその取り組みを支援します。
 - (2)小中学生のための「しまねふくしイズム講座」の開設
小中学生に対して、たすけあいや支えあいの心、福祉・介護の仕事のやりがいや魅力を認識してもらうことにより、福祉マインドの醸成を図ります。

ライフステージや生活場面等に応じた「ふくしの学び合い」の全体図



福祉の心の醸成～地域に暮し・地域を考え・地域を支える福祉の学び合い～

(学ぶ過程) 感覚を養う ⇒ 関心を持つ・課題を認識する ⇒ 課題解決の方策を考える ⇒ (実践の過程) 活動を実践する ⇒ 活動を振り返る

[平成 27 年度目標]

本会が策定した「福祉教育推進指針」に基づき、各市町村において「学校・社協・地域がつながる福祉教育」が展開されるよう支援する。

また、本会の福祉教育推進事業を効果的に推進していくため、今後の事業のあり方や展開プログラムを検討する。

[平成 27 年度の取り組み状況]

平成 27 年度事業計画	事業の進捗状況	内部評価	評価委員による評価・意見
(1) 福祉教育推進事業			
①新ふるさと福祉学習推進事業	継続 4 市町村（雲南市・飯南町・津和野町・知夫村）で取り組まれ、全ての市町村での取り組みが終了した。	【成果】 H28～H31 年の本県における福祉教育推進の指針となる「しまね流ふくし教育推進指針」を策定した。 【課題】 「しまね流ふくし教育推進指針」に基づいた福祉教育の実践方法や福祉学習プログラムの活用について、福祉教育の推進役である市町村社協職員への啓発促進とともに福祉学習プログラムの充実を図る必要がある。 また、市町村社協と学校、公民館、福祉施設等との連携をこれまで以上に強化する必要がある。	A ○評価妥当 ○あいさポーターや認知症サポーターの広がりなども評価の要素としていいのではないか。
②新ふるさと福祉学習推進事業地域研究会	10/8 津和野町、12/4 雲南市で開催し、実践報告や意見交換、助言者アドバイス等により、モデル事業終了後の継続した活動への機運醸成が図られた。		
③ふるさと福祉学習推進者養成講座	9/10 雲南市（受講者 19 名）、10/9 津和野町（18 名）で開催		
④福祉教育推進セミナー	7/2 大田市（参加者 97 名）で開催		
⑤「福祉教育の歩み」の発行	3 月に 1,000 部発行、関係機関に送付		
⑥福祉教育推進協議会	7/10 第 1 回：今年度事業、小委員会等について協議。 3/1 第 2 回：「しまね流ふくし教育推進指針」〈福祉教育推進のための手引書〉・「福祉学習プログラム」、次年度事業等協議		
⑦しまね流ふくし教育推進指針策定小委員会	市町村社協常務、公民館長等 8 名の委員からなる小委員会を設置し、5 回に亘り協議を重ね、「しまね流ふくし教育推進指針」〈福祉教育推進のための手引書〉・「福祉学習プログラム」（案）を島根県福祉教育推進協議会に提言した。		

[評価] A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

Ⅲ 県域及び市町村域における包括的なセーフティネット機能の強化

1 ふくしが支える地域安心生活保障の推進（第3期中期計画重点項目）

[中期目標（平成27年度～平成29年度）]

誰もが地域で安心して生活できる仕組みをつくる。

重点項目5 ふくしが支える地域安心生活保障の推進 — 島根県社協 第3期中期計画（平成27～29年度） —

目標を達成するための主な取り組み

① ふくし安心生活支援ネットワークの形成

県内各地で生活困窮者等の支援を行っている実践者や関係機関・団体等が相互に情報・経験の交換や共有等を行うネットワークを形成し、行政等との連携により、研修や共同事業などを企画・実施します。

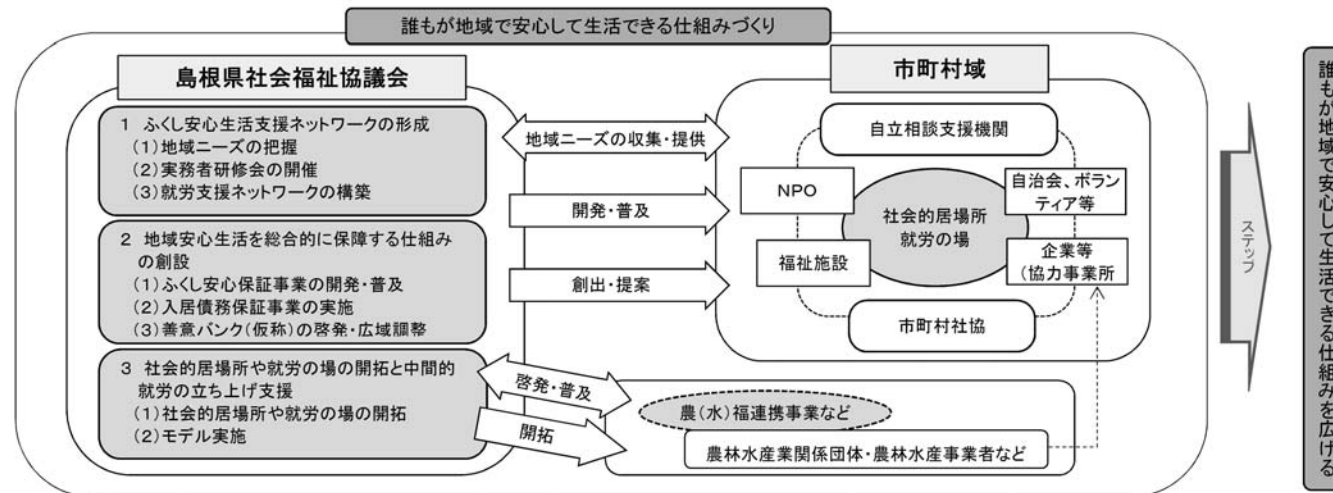
② 地域安心生活を総合的に保障する仕組みの創設

地域で生活する上で障壁となる財産管理や身元保証など既存の制度では十分に対応できていない「制度の狭間」を保障する機能を地域のなかで担う仕組みを構築します。

③ 社会的居場所や就労場の開拓と中間的就労の立上げ支援

生きづらさや働きにくさを感じている人たちが地域等とのつながりを強め、周囲から認められているという実感を得ることのできる居場所や就労場の創出・開拓していきます。

【ふくしが支える地域安心生活保障のイメージ】



[平成 27 年度目標]

生活困窮者等の就労や社会参加の促進、地域における人材育成を図るとともに、市町村における生活困窮等生活課題の解決に向けた取組を促進・支援する。

[平成 27 年度の取り組み状況]

平成 27 年度事業計画	事業の進捗状況	内部評価		評価委員による 評価・意見
<p>(1) ふくし安心生活支援ネットワークの形成</p> <p>①地域ニーズの把握</p>	<p>生活困窮者自立相談支援事業等の実施状況、支援課題等について把握するため、県内 9 カ所(松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、江津市、雲南市、津和野町、隠岐の島町)の自立相談支援機関の訪問や連絡協議会・支援調整会議等に参加した。(延べ 19 回)</p>	<p>【成果】</p> <p>自立相談支援機関の取組状況や緊急的な支援・就労支援などの課題を把握することにより、実施機関間の情報の共有、支援担当者勉強会テーマや今後の事業構築の検討材料になった。</p>	C	○評価妥当
<p>②生活困窮者等の生活課題を抱える人への支援に携わる実務者研修会</p>	<p>生活困窮者支援担当職員勉強会の開催(第 1 回・10/6・市町村社協職員 30 名、第 2 回・12/8・市町村社協職員 30 名、第 3 回・2/12・市町村社協職員 29 名)</p>	<p>【課題】</p> <p>今年度は市町村社協で自立相談支援事業、生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業などの生活困窮者支援担当職員を対象とした勉強会を実施にとどめた。</p>		
<p>③県・市町村等との連携による就労支援ネットワークの構築</p>	<p>県主催の生活困窮者自立支援連絡会議・研修、居住支援協議会、ひきこもり支援連絡協議会、子どものセーフティネット推進会議など、生活困窮者支援に関連する会議、研修に参加した。(延べ 10 回)</p>	<p>市町村行政や支援関係機関など参加対象者の拡大、当該勉強会等を通じたネットワークの構築については、今後の状況を見ながら実施を検討する。</p>		

[評価] A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

平成 27 年度事業計画	事業の進捗状況	内部評価		評価委員による 評価・意見																																																																					
<p>(2) 地域安心生活を総合的に保障する仕組みの創設</p> <p>①ふくし安心保証事業の開発・普及</p>	<p>公営住宅における島根県入居債務保証支援事業の導入に向け、県担当課との協議を3回行った。(8/27、9/24、11/26)</p> <p>また、地域生活安心保障プロジェクトを部内に設置し、県が導入に関し課題としていることについて検討・整理(9/10、10/1、10/15、12/3)するとともに、住まい確保と住まい方支援を考えるセミナーを開催(2/4・賃貸住宅関係者・福祉関係者・42名)</p>	<p>【成果】 県担当課との協議を行う中で、公営住宅への導入に向けて、入居保証支援事業自体の課題が見えてきた。</p> <p>【課題】 公営住宅に関して県担当課との協議を行ったものの、導入に向けた前向きな検討になっていない。 今後も県担当課との協議を続ける一方、県内の実態把握や官と民、県・市町村の役割等についての検討を行い、それをもとにセミナーやマスコミ等を通じて広く問題提起を行う必要がある。</p>	B	○評価妥当																																																																					
<p>②島根県入居債務保証支援事業</p>	<p>◇契約件数</p> <table border="1" data-bbox="472 754 1115 1054"> <thead> <tr> <th>社協名</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>計</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島根県社協(松江市)</td> <td>1件</td> <td>24件</td> <td>23件</td> <td></td> <td>48件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>松江市社協</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37件</td> <td>37件</td> <td>再契約12件含む</td> </tr> <tr> <td>浜田市社協</td> <td></td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>再契約1件含む</td> </tr> <tr> <td>益田市社協</td> <td></td> <td></td> <td>1件</td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安来市社協</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1件</td> <td>25件</td> <td>25件</td> <td>42件</td> <td>93件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>◇契約期間満了・契約解除件数</p> <table border="1" data-bbox="472 1114 1115 1385"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>契約解除等件数</th> <th>保証金支払件数</th> <th>保証金支払額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>5件</td> <td>0件</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>7件</td> <td>4件</td> <td>222千円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>22件</td> <td>5件</td> <td>473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34件</td> <td>9件</td> <td>695千円</td> </tr> </tbody> </table>	社協名	H24	H25	H26	H27	計	備考	島根県社協(松江市)	1件	24件	23件		48件		松江市社協				37件	37件	再契約12件含む	浜田市社協		1件	1件	1件	3件	再契約1件含む	益田市社協			1件	3件	4件		安来市社協				1件	1件		合計	1件	25件	25件	42件	93件		年度	契約解除等件数	保証金支払件数	保証金支払額	H25	5件	0件	0円	H26	7件	4件	222千円	H27	22件	5件	473千円	合計	34件	9件	695千円	<p>【成果】 本事業を実施している市町村社協がこれまでの2カ所から9カ所(松江市、浜田市、益田市、安来市、江津市、雲南市、美郷町、津和野町、隠岐の島町)に増加した。</p> <p>【課題】 以下の状況に関して、保証限度額の見直しをする必要がある。 ①保証の限度について、月額家賃は、生活保護制度における当該市町村の住宅扶助費の月額家賃が上限となっており、松江市以外の地域の家賃相場では対象住宅となる物件が極めて少ない。 ②公営住宅においては、入居一時金は求められない代わりに、解約時に10万円以上の原状回復費用が求められるが、本事業では家賃2カ月分が限度であり、必ず物件管理者側に徴収不能金が生ずる。</p>		
社協名	H24	H25	H26	H27	計	備考																																																																			
島根県社協(松江市)	1件	24件	23件		48件																																																																				
松江市社協				37件	37件	再契約12件含む																																																																			
浜田市社協		1件	1件	1件	3件	再契約1件含む																																																																			
益田市社協			1件	3件	4件																																																																				
安来市社協				1件	1件																																																																				
合計	1件	25件	25件	42件	93件																																																																				
年度	契約解除等件数	保証金支払件数	保証金支払額																																																																						
H25	5件	0件	0円																																																																						
H26	7件	4件	222千円																																																																						
H27	22件	5件	473千円																																																																						
合計	34件	9件	695千円																																																																						

平成27年度事業計画	事業の進捗状況	内部評価		評価委員による 評価・意見
<p>③善意バンク（仮称）の啓発・広域調整</p>	<p>「善意バンク」に関する検討を行うため、局内にプロジェクト（生活支援部・企画部）を設置した。 社会福祉法人施設・社協、地域が連携した生活困窮者等支援の内容について検討した。(10/7、11/5、2/18)</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">*「善意バンク」とは 生活困窮者等が制度・サービスが受けられるまでの間、緊急に必要な生活必需品（食糧、医療費等）や就労に向けた活動に必要な制度外の費用（交通費等）を支援する仕組み。</p>	<p>【成果】 平成28年度実施予定の社会福祉法人施設と社協、地域が連携した生活困窮者等支援に関する実証研究事業における生活困窮者等への支援内容に反映することができた。</p> <p>【課題】 県内の地域において支援内容の有効性や事業スキームについて検証する必要がある。</p>		
<p>(3) 社会的居場所や就労の場の開拓と中間的就労の立ち上げ</p> <p>①社会的居場所や就労の場の開拓 ②モデル実施</p>	<p>中間的就労の立ち上げについては、県知的障害者福祉協会と協働で松江市内の会員事業所（法人）のうち就労系の事業所に実施要請を行った結果、全ての法人（7法人）が試行的実施の意思表示。自立相談支援機関である松江市社協と事業所との実務協議（6法人実施済み）を実施しているが、実際の就労訓練までには至っていない。</p> <p>総合支援資金等を活用した就労支援プロジェクト（生活支援部・企画部・松江市社協）を設置し、就労支援と生活支援の一体的支援策について検討するとともに職場体験の受け皿となる企業等の開拓を協働で実施。</p> <p>また、就労準備支援事業を実施する浜田市社協とも協働で職場体験・見学先の開拓を実施。 〈職場体験先の確保〉 松江市14社(33店舗)、浜田市13社(14店舗)、出雲市1店舗、大田市1店舗、雲南市1店舗</p>	<p>【成果】 中間的就労については、松江市内の障がい者の就労継続A型・B型事業や就労移行支援事業などの就労系事業所を運営する社会福祉法人7法人11事業所において実施できる体制が整った。</p> <p>また、就労支援の一環として実施される就労体験の場についても、一定程度の体制ができた。</p> <p>【課題】 市町村においては、初年度ということもあり、居場所づくりといった新たな社会資源の開発・開拓までは、現状では取り組むことが難しい状況であった。</p> <p>今後も、高齢者や障がい者、子ども・若者を対象として実施している団体等への対象者拡大の働きかけによる居場所づくりの提案を市町村にしていくとともに、施設・事業所などによるユニバーサル就労（訓練～居場所）の実施について検討する必要がある。</p>	B	○評価妥当

【評価】 A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

IV 福祉サービスの確保と質の向上

1 福祉人材の確保・定着支援の推進（第3期中期計画重点項目）

[中期目標（平成27年度～平成29年度）]

福祉の仕事の魅力が多様な主体から発信されるとともに、事業所においては働きやすく継続（定着）できる職場環境づくりへの取り組みが加速化している。

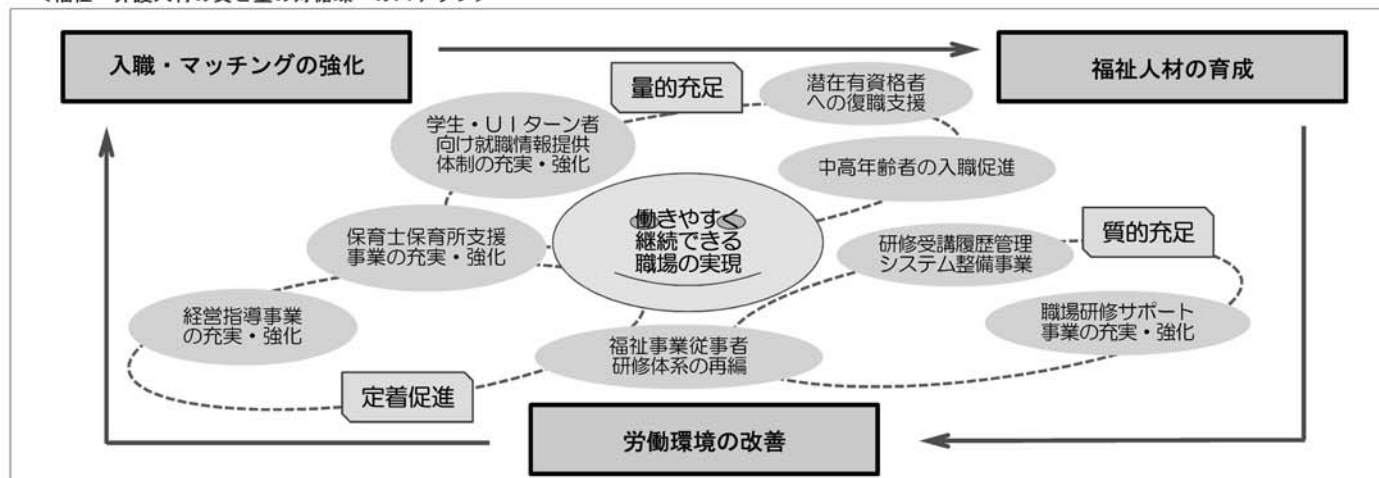
重点項目6 福祉人材の確保・定着支援の推進 — 島根県社協 第3期中期計画（平成27～29年度） —

目標を達成するための主な取り組み

- ①学生向け福祉人材確保推進事業（「しまね福祉のお仕事ひろば（仮称）」）
県内外の養成校の学生とその保護者を対象とした就職情報を定期的に提供します。
- ②中高年齢者向け介護職就職促進プログラム開発事業
事業所の中高年齢者を受け入れる環境整備を促進するための支援や求職者向け就業支援を実施します。
- ③しまね保育士バンク制度（仮称）の創設
保育士資格保持者の保育士バンクへの登録を求めるとともに、離職者に対して離職後も「つながり」を確保し、効果的・総合的な支援を行うことにより、保育士の復職支援の強化を図ります。
- ④福祉事業従事者研修体系整備事業
種別協議会や職能団体等の参画のもとにプロジェクト会議を設置し、本会研修事業体系のあり方やこの体系のもとに必要な独自研修を明らかにし、計画的に実施します。
- ⑤福祉事業従事者研修受講履歴管理システム整備事業
従事者毎の研修受講履歴WEB管理システムを構築し、個々人の受講歴・修了歴の適正な管理のもとに、キャリア形成に向けた計画的研修受講を促します。

【福祉人材の確保・定着支援の推進イメージ】

<福祉・介護人材の質と量の好循環へのステップ>



[平成 27 年度目標]

県内外の養成校で学ぶ本県出身者の県内就職率を高める取り組みの強化や、潜在有資格者の学び直し、中高年・専業主婦層の介護資格取得支援をはじめ、多様な働き方の提案等を通じて、福祉職場における人材確保を進めるとともに、事業所の採用力向上や新人教育、職場環境改善などを支援する取り組みを強化する。

また、福祉従事者研修事業の計画的実施や職場研修サポート事業の充実を通じて、福祉職場における人材の育成と定着を支援するとともに、キャリア形成やキャリアパス構築の必要性が指摘される中で、福祉従事者研修事業の担うべき領域を明らかにしつつ、その体系の再構築に向けた検討に着手する。

[平成 27 年度の取り組み状況]

平成 27 年度事業計画	事業の進捗状況	内部評価		評価委員による 評価・意見
(1) 福祉人材センター 運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 新規求人件数 2845 件(1078 件)/[2994] 新規求人数 4587 人(1707 人)/[4924] 新規求職者数 1735 人(428 人)/[1865] 就職人数 351 人(71 人)/[354] ()は石見分室実績、[]は前年実績 	<p>【成果】 就職人数については、福祉職の有効求人倍率の高止まりに伴い人材確保が困難な状態の中で、前年度実績を維持することができた。また、福祉の就職フェアの参加者数については、開催時期等を考慮して実施したこともあり前年度を上回る参加者を得ることができた。</p> <p>【課題】 就職人数を更に増加させるため、求職者個々のニーズを踏まえたより丁寧なマッチングが必要である。また、県内外ガイダンスやハローワーク等との連携の強化により、求職者登録の一層の増加が求められる。</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ○評価妥当 ○他の項目を含めて人材確保・定着について、支援が充実しており高く評価できる。 ○さらに効果を高めていくには、事業者への支援を充実させていく必要がある。
①無料職業紹介事業				
②福祉の就職フェア				
③運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> 松江会場：6/21、いきいきプラザ島根、44 法人、134 名/[108 名] 出雲会場：5/24、朱鷺会館、30 法人、102 名/[95 名] 浜田会場：8/9、いわみーる、21 法人、37 名/[38 名] 合計 95 法人、273 名[241 名] []は前年同期実績 			

[評価] A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

平成 27 年度事業計画	事業の進捗状況	内部評価		評価委員による 評価・意見
<p>(2) 福祉・介護人材マッチング支援事業</p> <p>①求人求職開拓及び就職相談・支援</p> <p>②県内外における就職相談会</p> <p>③福祉・介護の仕事 就職・転職フェア</p> <p>④福祉の職場体験事業</p> <p>⑤採用活動向上支援セミナー</p> <p>⑥福祉の仕事魅力発信事業</p> <p>⑦福祉人材の確保定着に関する調査</p> <p>⑧新任介護職員育成ガイドライン普及啓発</p> <p>新⑨中高年齢者向け介護職就職促進プログラムの開発</p> <p>新⑩学生向け定期的な福祉人材情報の提供</p> <p>新⑪学生向け離島・中山間地域の介護職場体験旅費助成</p>	<p>・求人開拓：訪問事業所：123（西部 44） [153] うち新規事業所：9(西部 2) [10]</p> <p>・出張相談会：松江：10 回(26 名 [前年度 17 名])、出雲：12 回(42 名 [24 名])、大田：12 回(21 名 [7 名])、益田：12 回(27 名 [14 名])</p> <p>・就職ガイダンス 県内：22 回、397 名、県外：16 回、230 名</p> <p>・他機関の就職フェア 県内：11 回、40 名、県外：8 回、82 名</p> <p>松江会場：2/7、くにびきメッセ、55 法人、83 名/[130 名]</p> <p>東部エリア：3 事業所、5 名、西部エリア：4 事業所、4 名</p> <p>・松江会場：1/20、県松江合同庁舎（33 名） [前年度 18 名] ・浜田会場：1/19、いわみーる（9 名） [前年度 10 名]</p> <p>・本会広報誌「暖暖だより」 ・福祉職の魅力を啓発する『ふくしするひと・めざすひと』を掲載（H27.9、H28.3） ・「介護の仕事」理解副読本『高齢者介護の仕事を知ろう』を 2,000 部増刷し、県を通じて県内小・中学校へ配布 調査報告書をホームページに掲載するとともに県内福祉事業所に配布</p> <p>新任介護職員教育担当者育成研修 ・松江会場：1/27、いきいきプラザ島根、92 名 [前年度 124 名] ・浜田会場：2/22、いわみーる、61 名 [前年度 51 名]</p> <p>中高年齢者就職促進方策検討会議 12/2 開催(委員 6 名)</p> <p>しまね福祉・保育のお仕事広場の開設(3 月)</p> <p>体験決定：6 件、体験実施：6 件 ※内訳：島根県 2 件、岡山県 2 件、京都府 1 件、大阪府 1 件</p>	<p>【成果】</p> <p>福祉養成校等の学生及びその保護者に対して県内福祉情報を提供するサイト「しまね福祉・保育のお仕事広場」の開設が完了した。H28 年度から登録者向けに随時情報提供を開始する。</p> <p>【課題】</p> <p>福祉の職場体験事業については、利用実績が少ないことから、例えば求職登録をしていなくても職場体験できる仕組みにするなど事業再編が求められる。</p>	<p>B</p>	<p>○評価妥当</p>

平成 27 年度事業計画	事業の進捗状況	内部評価		評価委員による 評価・意見
<p>(3) 介護の就職チャレンジ支援事業</p> <p>①介護職員初任者研修</p> <p>②介護の仕事学び直しセミナー</p>	<p>・松江会場：9/11～10/26、いきいきプラザ島根(19名) [前年度 18名]</p> <p>・浜田会場：9/1～10/19、いわみーる(15名)[前年度 10名]</p> <p>・松江会場：12/3～4、いきいきプラザ島根 1日目 17名[前年度 20名]、2日目 18名 [前年度 19名]</p> <p>・浜田会場：11/19～20、いわみーる 1日目 12名[前年度 17名]、2日目 12名 [前年度 15名]</p>	<p>【成果】</p> <p>初任者研修受講者の適性やニーズに応じた就職支援や求人開拓を実施することにより、東部は 11名/18名、西部は 9名/15名の就職に結びついた。</p> <p>【課題】</p> <p>介護人材の確保(裾野の拡大)に向けて、参加者数を更に増やす必要がある。</p>	A	○評価妥当
<p>(4) 保育士・保育所支援事業</p> <p>①保育士求人求職開拓及び就職相談・支援</p> <p>②保育士養成校での就職ガイダンス</p> <p>③学生と保育所の合同相談会(保育の就職フェア)</p> <p>新④保育士養成校と保育所の合同相談会</p> <p>⑤離島・県西部の保育所における人材確保への旅費助成</p> <p>⑥保育士再就職支援セミナー</p>	<p>・保育所訪問件数：42(西部 19) [91(西部 33)] []は前年同期実績</p> <p>・島根県内：1カ所(18人) [2カ所(90名)]</p> <p>・中国地方：16カ所(237人) [15カ所(247名)]</p> <p>・松江市で 7/19 開催(19法人・112名) [92名]</p> <p>・浜田市で 8/18 に県内高校からの参加を加えて開催 養成校：15校、21名 高校：7校、7名 保育所：17法人、29名</p> <p>・隠岐：1件(10,100円) [0件]</p> <p>・県西部：3件(21,461円) [4件 53500円]</p> <p>・HUGくむカフェ 松江会場⇒6/24(9名)、出雲会場⇒11/28(8名)、 浜田会場⇒11/28(4名)</p> <p>・HUGくむセミナー 松江会場⇒2/19～20開催(20名)、 浜田会場⇒2/26～27開催(7名)</p>	<p>【成果】</p> <p>保育の就職支援プロジェクト会議の設置から 2年が経過し、関係機関・団体間で保育人材の確保及び定着に向けて具体的な議論をすることができた。</p> <p>H28年度以降は、保育体験の受入れの手引きやエルダー制度導入の手引きを活用した実践活動を行う。</p> <p>【課題】</p> <p>潜在化している保育士(保育士資格を有していながら保育士として働いていない人)に情報を届ける仕組みを構築する必要がある。</p>	B	○評価妥当

平成 27 年度事業計画	事業の進捗状況	内部評価		評価委員による 評価・意見																														
⑦保育の就職支援プロジェクト会議 ⑧ SNS等を活用した情報発信 新⑨保育所におけるエルダー制度導入の手引きの作成 新⑩働きやすい職場づくりに向けた好実践事例集の作成	○本会議 第 1 回：10/8 開催、第 2 回：3/4 開催 ○専門部会 エルダー制度：11/9・1/14 開催 保育士バンク：11/24 開催 保育体験講座：11/27・1/8 開催 手引きの完成(H28.3) ワンストップ：12/8 開催 ツイッター、フェイスブックによる情報発信(週1回更新中) ○専門部会(エルダー制度) 11/9・1/14 開催(再掲) ○先進地視察：12/9(滋賀県社協講師) ○手引きの完成(H28.3) あゆみ保育園(大田)、たちばな保育園(出雲)に取材(H27.11)⇒事例集完成(H28.2)																																	
(5) 福祉サービス事業者研修の実施(54 コース) ①生涯研修課程 ②社福法人経営支援研修 ③テーマ・課題別研修 ④資格支援研修	<table border="1" data-bbox="611 954 1189 1197"> <thead> <tr> <th></th> <th>コース数</th> <th>日数</th> <th>受講者数</th> <th>満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>4</td> <td>14</td> <td>523</td> <td>4.4</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>968</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>24</td> <td>61</td> <td>2,347</td> <td>4.4</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>22</td> <td>197</td> <td>1,937</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54</td> <td>283</td> <td>5,775</td> <td>4.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>前年度比 3 コース増、9 日間減、710 人増</p>		コース数	日数	受講者数	満足度	①	4	14	523	4.4	②	4	11	968	3.8	③	24	61	2,347	4.4	④	22	197	1,937	4.2	計	54	283	5,775	4.3	【成果】 特に、テーマ・課題別研修に自主研修を 8 コース新設したことから、受講者数増につながった。(新規研修受講者数合計 1,216 人(21.1%)) 【課題】 法人・事業所における計画的な人材育成につながる研修体系の整備	A	○評価妥当
	コース数	日数	受講者数	満足度																														
①	4	14	523	4.4																														
②	4	11	968	3.8																														
③	24	61	2,347	4.4																														
④	22	197	1,937	4.2																														
計	54	283	5,775	4.3																														

[評価] A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

平成 27 年度事業計画	事業の進捗状況				内部評価		評価委員による 評価・意見																
(6) 事業者の人材育成・定着化に向けた個別支援 ①職場研修サポート事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H26</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申込件数</td> <td>137</td> <td>121</td> <td>16件増(113.2%)</td> </tr> <tr> <td>決定件数</td> <td>134</td> <td>116</td> <td>18件増(115.5%)</td> </tr> <tr> <td>派遣件数</td> <td>131</td> <td>110</td> <td>21件増(119.1%)</td> </tr> </tbody> </table>					H27	H26	前年度比	申込件数	137	121	16件増(113.2%)	決定件数	134	116	18件増(115.5%)	派遣件数	131	110	21件増(119.1%)	【成果】 法人・事業所で独自に実施される研修事業の増加や本事業が事業所に浸透した結果、利用数は年々増加している。 プログラムを見直し、特に児童(保育)分野の事業所が利用しやすいものに変更した結果、保育所や地域の保育研究会等の利用が前年度に比べて増加した。(H26 : 3 件→H27 : 9 件) 【課題】 一部プログラムへの派遣要請が集中するため、依頼する講師(派遣団体)への負担が大きく、講師依頼先の拡大を図る必要がある。	A	○評価妥当
		H27	H26	前年度比																			
	申込件数	137	121	16件増(113.2%)																			
	決定件数	134	116	18件増(115.5%)																			
派遣件数	131	110	21件増(119.1%)																				
(7) 福祉従事者研修体系整備事業 ①研修体系整備に向けたプロジェクト会議	H29 年度実施に向けた研修体系案について局内協議を開始。 生涯研修を担当する講師への意見聴取を行い、法人・事業所における人材育成に資する研修体系とするのに不足しているもの、拡充すべき事項等の整理を行った。				【成果】 現行研修体系の課題整理 【課題】 必要な研修事業を取り入れた上で、H29 年度から実施可能な研修体系として整備する必要がある。	B	○評価妥当																

[評価] A : 順調に進んでいる B : 概ね順調に進んでいるが見直す点もある C : あまり順調に進んでいない

中期計画評価委員会 委員名簿

※50音順・敬称略

NO	氏名	所属・役職	備考
委員長	加川 充浩	島根大学法文学部福祉社会コース・准教授	
	山本 洋輔	山陰中央新報社・論説委員	
	森脇 建二	島根県経営者協会・専務理事	
	横田 学	てごねっと石見・理事長	
	渡部 英二	出雲市社会福祉協議会・会長	
	北尾 慶子	島根県社会福祉法人経営者協議会・副会長	
	津田 昭美	島根県ことばを育てる親の会・事務局長	
	花田 香	NPO法人 浜田おやこ劇場 理事長	
	和田 征大	Meeting Point・代表	
	半場 祐子	島根県健康福祉部地域福祉課・課長	

委員会の開催状況

日時	会場	内容
平成28年1月26日(火) 13:30~15:30	いきいきプラザ島根 5階会議室	1. 委員会の所掌事務と評価の実施方法について 2. 第3期中期計画等の進捗状況について
平成28年5月10日(火) 13:00~15:30	いきいきプラザ島根 402研修室	1. 平成27年度第3期中期計画等評価について